

F・G・ゴウスⅢ著

『サウジ=イエメン関係』

——国内構造と外国からの影響——』

F. Gregory Gause III, *Saudi-Yemen Relations: Domestic Structures and Foreign Influence*, ニューヨーク, Columbia University Press, 1990年, xi+233ページ

佐藤 寛

I 問題の設定

「現サウジアラビア王国を打ち立てた建国の父アブドラアジズ国王は、死の床に年長の王子たちを集め『われらにとって良きも悪きも、すべてはイエメンからやってくる』と論じた（これは1953年のことである——引用者）」（1ページ）というエピソードの紹介で始まる本書は、ともすれば湾岸危機などの陰で等閑視されがちなイエメンという国の、アラビア半島地域の安定にとっての重要性を十分に認識させてくれる好著である。

著者の問題設定は、地域大国としてのサウジアラビア（以下、サウジと略す）がこれまで南北両イエメンに対して何を目的とし、どのような外交政策をとってきたのか、そしてその政策は南北双方でそれぞれどの程度成功を収め、あるいは失敗を喫したのかを検討し、その成功・失敗の要因は何であったかを明らかにしようとするものである。このために著者は検討の対象期間を主として北イエメン（イエメン・アラブ共和国）が革命によって成立した1962年から3者関係が比較的安定化した82年までの20年間と設定し、この間の両イエメン内部の政治的変動とこれらに対するサウジの影響力行使のあり方を、多くの資料・情報源を用いて綿密に調べ上げていく。イエメンに限らずアラブ政治では一般に1つの事件・事象に対して幾つかの（時として正反対の）解釈・説明が加えられることがしばしばあるが、本書ではこれらの異論を「注」の中でそれぞれきちんと比較検討し、著者の判断の根拠を提示しており、この結果本書はイエメン近代史の客観的整理の書としても傑出したものとなっている。この面でまず著者の作業は高く評価されなければならない。

本書の構成はまず第1章「問題の所在」で筆者の仮説を提示し、続く2つの章（第2章「イエメン・アラブ共和国の社会構造と国家」、第3章「イエメン人民民主共和国の社会構造と国家」）でその仮説の前提となる要因

を整理し、第4章から第8章でこの仮説の妥当性を検証すべく、サウジ=イエメン関係を時系列に検討し（第4章「北イエメン内戦におけるサウジの政策、1962～67年」、第5章「政策方針の設定、1967～70年」、第6章「戦争と統合Ⅰ、1971～74年」、第7章「戦術の変化、1975～78年」、第8章「戦争と統合Ⅱ、1979～82年」）、最後に第9章「結び」で仮説の妥当性を再度確認し、その普遍性を示唆して終わる。以下では本書の流れに沿って内容を紹介していこう。

II 影響力効果の国内要因仮説

サウジ王政が両イエメンを自国の体制維持のための大きな脅威であると考えた根拠は数多く存在する。第1に人口規模で見ると（公称人口は別として）北イエメンの人口とサウジ人口はほぼ拮抗しており、両イエメンを合わせた約1200万人という人口規模はサウジの自国民人口を確実に上回る。第2に国境問題がある。サウジ南部のアシール（Asir）地方は1934年のサウジ=イエメン間の戦争の結果サウジに割譲された経緯があり、イエメンは歴史的な領有権を主張している。また最近両イエメンで石油が発見された内陸部の砂漠地帯は、サウジと南北イエメンとの国境が明確にされていない地域である。第3に政治体制の違いがある。サウジはイスラムを政治の基本に据える王政国家であり、王政打倒によって成立した北イエメンの共和国政権、共産主義を標榜する南イエメン政権はともにサウジ王政の進んで容認するものではなく、サウジ国内の民主化勢力、近代化勢力に両イエメンの影響力が及ぶことはぜひとも避けなければならない。

したがってサウジにとってはこれらの脅威の表面化を未然に防ぎ、両イエメンの政策（国内政策を含めて）をできる限り穏健なものにしておくことが、自らの国益に最もかなうこととなる。著者はこのためのサウジの対イエメン政策の2つの柱は、両イエメンの統合阻止と、第三国（超大国としての米ソはもとより、地域大国としてのエジプト、イラク、イランなど）がこの南アラビア地域（オマーンも含む）において確固たる影響力を確立することを阻止することにある、と規定している。評者も基本的にこの見解に賛成である。

しからばどのようにしてこの2大政策目標を実現するのか、それはサウジが持てるさまざまなルートによって両イエメン国内の政策決定過程に影響力を行使し、これによって両イエメン政府の政策をサウジの望む方向に誘導することにある。そのルートとは、第1に政権内部に

直接影響力（人的つながり、資金援助）を行使すること、第2に両イエメンの国内反対派（主として保守的部族勢力）を支援することによって政府に圧力をかけて政策を変更させること、第3に経済政策などを通じて間接的に圧力をかけることなどがありうる。実際にサウジは前2者をこれまでの基本戦術としてきた。ただし南北イエメンに対して同様のアプローチをとったにもかかわらずサウジの影響力の浸透の度合いから見ると、北イエメンではかなりの程度成功し、南イエメンではあまり成功しなかったといえる。この違いは何によってもたらされたのか、というのが本書の出発点である。

著者が第1章で提示する仮説は、サウジの両イエメンに対する影響力の効果の違いは、(1)南北イエメンの政府機構の違い（政策決定権が中央集権のか地方分散的か）と、(2)国家による社会のコントロールの強さの違い、という2つの国内要因によって規定されるというものである。政策決定過程が地方分散的であればあるほど、外部勢力は自らの意向を反映した地方の勢力（クライアント）を通して政策決定過程に介入することが容易である。また国家による社会支配が弱く徴税力が弱ければ弱いほど、外部からの財政支援に依存せざるを得ない。これが北イエメンはサウジからの影響力を受けやすく、南イエメンではそれほどでもなかったことの原因だというわけである。

著者はこれ以外に考えられる説明要因についても挙げ、いずれも上の仮説ほどの説得力を持たないとする。第1に、関係し合う両国の力関係の差が影響力の強さに比例するという考え方は、サウジ＝両イエメン関係には適用できない。なぜならば北イエメンの方が南イエメンに比べて、人口規模、経済力などの点で潜在力をはるかに大きいにもかかわらずサウジからの影響力を受けやすかったからである。

第2に経済的従属関係のあり方が影響力の大小を決めるという説明については、いわゆる従属論的な経済関係はサウジと南北イエメン間には存在していないと指摘する。経済的に密接な関係があるのは特に北イエメンからの出稼ぎ労働者のサウジにおける存在であるが、1982年までの間は少なくともサウジが出稼ぎ労働者の処遇を影響力行使の手段としては使用しなかった。このため経済的従属関係は影響力行使の強弱を決定する要因とはならないとする。

第3の説明仮説としてイデオロギーの近似性が挙げられる。サウジの保守的かつイスラムを柱とする政策は北イエメンの保守派勢力にとっては非常に受け入れやすい

のは事実であり、一方南イエメンにおける共産主義イデオロギーがイスラムイデオロギーによる影響力浸透を妨げたということもある程度はいえる。しかし宗派からいえば、北イエメンの保守派はシーア派系のザイーディー（Zaydi）であり、スンニ派系のワッハーブ（Wahhab）であるサウジにとっては、南イエメンのシャフィー（Shafii）の方がイデオロギー面では近いはずであり、宗教的な近似性は影響力の度合いを決める主要な要因にはならないと主張する。

III 両イエメンの国家制度と国家＝社会関係

上記の議論を受けて、筆者はまず両イエメンにおける国家制度と国家＝社会関係の相違を整理する（第2、第3章）。今世紀初頭までの両イエメン地域は等しく各地の部族勢力が群雄割拠する分権的な社会構造であり、実効支配を及ぼす中央政府が存在しなかったという前提条件は同じであった。しかし南イエメンでは、イギリスがアデン占領（1839年）以後徐々に後背地に対する関与を強め、特に1940年代以降は植民地政府の強化に応じて部族社会が植民地政府に依存度を強めた。さらに1960年代の反英独立闘争の過程で、残存していた部族的な社会関係も政治のレベルでは壊滅し、67年の左翼政権による独立達成以後は中央集権的な政府がかなりの程度地方社会までも支配する国家制度となり、社会主義教育などを通して国家による社会のコントロールの度合いが強まったとする。

これに反して北イエメンではザイーディー派イマーム（imam）による鎖国政策のため1962年の革命までは部族連合の上に乗るイマーム支配（王政）という伝統的な構図のままであり、さらに69年までの共和国派対王政派の内戦の間に、両勢力が各部族を買収すべく武器・資金を供与した結果これら部族の自立性・独立性が強化され、各シェイク（Shaykh [部族長]）の権力が強化されたとする。また北イエメン政府の社会に対する掌握力が十分でない結果として徴税力が不十分であり、財政基盤が弱いために政府自身が外国の援助に頼らざるを得ず、影響力を受け易いことにもなった。

こうしてサウジは自立的な北イエメンの北部部族をクライアントとして、北イエメン政府に強い影響力を及ぼすことができる前提条件を得たし、援助を通じて中央政府にも影響力を行使することができた。一方南イエメンでは部族勢力が払拭されていたため、クライアントを見出すことができず、南イエメンの社会主義政権をコン

トロールすることに失敗することになるのだとする。

IV 1962年から83年に至る南アラビア現代史 への新たな解釈

こうした認識を背景として、上記の仮説を検証しながら進められる1962年から82年までの南アラビア現代史の解釈は、最初に指摘したように綿密な整理がなされており、この面で著者の努力は十分に実を結んでいる。加えてこの中でいくつかの注目すべき指摘がなされている。

第1にサウジは南アラビアにおける保守的政権の維持を主要目的として北イエメンの内戦に介入したが、イマーム家であったハミード・ディーン (Hamid al-Din) 家自体を復活させる気持ちは当初から希薄であったという点である。したがって1967年に共和国派を支援していたエジプトとサウジの和解が成立すると、サウジはハミード・ディーン家を排除することによってイエメン国内の妥協を成立させ、以後はイエメンのこの和解 (ムサーラハ [Musalahah]) 政権の中に自らのクライアントである部族勢力の影響力を強く残すことによって、影響力の保持を図る戦略に切り替えることになったとする。サウジの介入目的に関する新たな解釈であるが、これは正鵠を射た見方であろう。

第2に注目すべきは、サウジはこれまで一貫して南アラビアの影響力拡大に尽力してきたが、例外的な場合を除いて自らの軍勢力を直接行使することによって両イエメンに影響力を行使することは決してなかったという指摘である。武力不行使の理由はいくつかあるが、この指摘は今後のサウジの対イエメン政策を占ううえで重要である。

第3の指摘は1975年から78年までの比較的3国関係が安定していた時期において、サウジが採用した「オイルマネー」による南イエメンの穏健化政策の有効性についてである。この政策は、政権のトップ (大統領) に直接影響力を及ぼすことに成功したが、そのことがかえって社会主義政権内での左派の反発を強め、かつサウジがこの権力闘争において大統領を全面的に支援することをしなかったために、大統領の失脚を招き、緊張関係の増大をもたらした。これは1982年以降のアリー・ナーセル大統領下での南イエメンの穏健化政策を、サウジも北イエメンも支持したにもかかわらず86年に同大統領が左派によって放逐されたことと考え合わせると興味深い指摘である。すなわち、中途半端な影響力行使はかえってサウジの意向に反する結果を招くということである。

第4に1982年以降の南アラビア地域の相対的安定化

は、サウジが南イエメンの社会主義政権を容認し、両イエメンも統合を具体化する努力を回避して現状維持を図る戦略に転じたことによって可能となったという点である。この見方は評者もかねてより指摘してきた点である (拙稿「南北イエメン統合への動き」『中東レビュー 1990年版』アジア経済研究所 1990年)。

V 統合後の仮説の有効性

こうして最後の第9章で仮説の有効性を再度点検するのだが、筆者の仮説の妥当性については本書で展開されるロジックよりも、本書が上梓された1990年に達成された南北イエメンの統合という事実に基づいて検証されるべきこととなった。

筆者の論旨に添うならば、サウジの南アラビア政策の至上目的の1つであったイエメンの統合阻止の努力は、統合実現によって水泡に帰したことになる。しかしこの事実によって著者の主張が直ちに妥当性を失うわけではない。第9章で著者は、サウジの南アラビア政策には2つのパラドクスが内在されていると指摘している。それは第1に両イエメン間の関係の悪化も接近も、ある程度のレベルを越えるとサウジのコントロールが効かなくなってしまふことである。したがって両イエメン間の戦闘も統合の実現も、ともに望まないサウジにとっては事態の長期的な安定ということはあるにない点である。第2のパラドクスは、北イエメン内のサウジのクライアントである部族勢力と中央政府のバランスも、サウジにとって理想的な状態で安定することはありえないという点である。北イエメン政権のある程度の安定は南アラビア地域の安定のために不可欠であり、この点でサウジは北イエメン中央政権の政権基盤強化に一定の支援をせざるを得ない。しかしこのことが政府=部族関係の中で部族勢力の相対的低下を招くことは望ましくない。著者はこれらの矛盾が露呈する日はそう遠くはないと指摘している。

そしてこのパラドクスが如実に現われたのが今回のイエメン統合であった。1988年のラマダン合意、89年のアデン合意、そして90年5月22日の南北統合達成へと続く両イエメンの関係の急接近に対し、統合阻止を最大目標とするサウジはこれまでと同様に部族勢力による統合実現阻止を試みたものの、目的を達成することはできなかった。

しかしもう1つの主要目的であった第三者の勢力の確立阻止に関しては、これまでになく成功を収めていると

はいえないだろうか。それは、統合が南イエメンへのソ連の支援余力の減少という事態を受けて北イエメン主導でなされた結果、アデンへのソ連の影響力が急速に減少しているからである。仮に統合のあり方に「サウジ寄り」の統合と「ソ連寄り」の統合の2つがあって、サウジは基本的に「サウジ寄り」の統合ならば容認する方針であったとすれば、今回の統合が達成されたことはサウジにとって望ましいものではないにせよ、容認できる範囲内であったと見ることはできないだろうか（拙稿「南北イエメン統合と地域大国・超大国」〔清水学編『変貌する中東の政治構造——オイルショック後の10年——』アジア経済研究所 1985年〕）。

1970年の北イエメン内部の和解は、第3次中東戦争におけるナセルの敗北とアラブ世界における威信の低下という状況下で、「エジプト寄りの共和国」からエジプトの影響力を排除した「サウジ寄りの共和国」成立が可能となった状況変化を受けてなされたものであった。すなわちファイサル国王がイマーム家を見捨てて共和国を承認し、その見返りとして自らのクライアント勢力の中央政府に対する影響力強化の仕組を作り上げることに方針を転換したことによって、イエメン国内の和解が達成されたのである。今回もまた「統合」という現実避けられないと判断した時点から、サウジの政策は、「サウジ寄りの統合」を前提に統合政権への影響力強化のための方策に移行し始めたと考えられることができる。

だとすればサウジは、統合イエメン政府への影響力確保をこれまでどおり政策の主眼に置くことになる。具体的には資金援助による統合政権への直接的影響力、北イエメン北部部族を通じた伝統的影響力の維持などがある。加えてこれまでも細々と支援してきた旧南イエメンの反共産主義勢力が統合にとりもなう政治活動の自由化の中で、合法的にイエメン国内で活動ができるようになったことも見逃せない。さらに統合によってマイノリティー化するザイーディー派（旧北イエメン内ではザイーディー派、シャーフィー派が人口比でほぼ拮抗していたが、旧南イエメンがすべてシャーフィー派であることから、統合国家ではシャーフィー派が過半数を占めることになる）内部にはイスラムの論理で統合に反対する勢力も強まっているので、サウジはこのルートによってもイエメン政府に圧力をかけることができる。

このように見ると、統合達成後も著者の指摘した論理がそのまま当てはまると考えることができる。1990年のイラクによるクウェート侵攻までは、著者の指摘は全く意義を失っていなかったといえよう。

VI 湾岸危機後の政策的インプリケーション

しかし1990年8月のイラクのクウェート侵攻をきっかけに南アラビアの政治構図は根本的に変化し、著者が本書の中で指摘したサウジの戦術にも変化が生じている。まず第1にイエメンがアメリカ軍のサウジ駐留に反対し、イラクとクウェートとの抗争において「中立」の立場をとったため、サウジはイエメンに対する資金援助をほぼ全面的に停止した。さらにこれまで影響力行使の武器としては用いなかったサウジ国内の出稼ぎ労働者を同年9月に実質的に追い出すという措置をとり、影響力行使の手段として用い始めた。この結果年額3億～4億ドルとされていた出稼ぎ送金が止まってしまい、援助と合わせて新生国家へのダブルパンチとなった。こうした事態の推移の中で、イエメン人のサウジに対する潜在的敵対感情が表面化し、イエメン国内でデモ隊がサウジ大使館に投石するという事件も発生して、サウジとイエメンの関係は近年最悪の状態となった。さらにサレハ大統領はアンールを巡る国境交渉の必要性を蒸し返すなど、サウジにとってはイエメンの脅威が本格化する兆しも見えている。

一方こうした事態の中でアメリカは、国連安保理における「対イラク武力行使容認決議」を前にして、安保理の非常任理事国であったイエメンに対し同決議案に賛成あるいは棄権するように求めた。しかしイエメンはキューバとともに反対票を投じたため、アメリカは制裁措置として対イエメン援助を前年実績に比して3分の1に削減すると発表した。こうした形で、アメリカが自らの利害に基づいて南アラビアへの影響力行使のアクターとして登場してきたことは注目に値する。

著者は第1章で「アメリカは南アラビアへの対処をサウジを通して行なってきた。（中略）イエメンがサウジの安全保障にとって死活的な重要性を持つことをしばしば、アメリカのアナリスト、政策決定者は見落としてきた」（3ページ）と指摘している。今回のアメリカの援助削減措置も独自の利害に基づくとはいえ、やはりサウジの政策を部分的に反映した対応であるといえよう。

しかしソ連の影響力、支援能力が低下している中でアメリカが援助を停止することは、イエメンを経済的に追い詰め、かえって対サウジ関係を硬化させる危険をはらんでいる。短期的なサウジの政策に追従した形のこうしたアメリカの影響力行使の試みは、長期的な南アラビア地域の安定にとってはマイナス要因ともなりうる。日

本を含めた他の西側諸国は援助削減を明言してはいないが、手続きの停滞で実質的には削減状態にある。

これまでサウジ、ソ連が両イエメンにさまざまな形で影響力を行使しようとしてきたことは、ある面でイエメンの国際社会からの孤立を防ぐ効果を持っていた。サウジ、ソ連のイエメンに対する影響力行使の手綱が今後ますます細くなっていくことは、イエメンの孤立化を招き、サウジに対する潜在的脅威が顕在化する可能性を高める。したがってイエメン国内への影響力行使の主体が

これまでのようなサウジ、ソ連のみという状態から、日本を含めた西側諸国に広がっていくことが地域の安定化のための前提条件となるのではないだろうか。本書の指摘した「影響力とその効果」という概念を、こうした文脈で捉え直すことができるとするならば、今後の南アラビアの政治状況の行方を占ううえで本書は多くの示唆を含んでいるといえよう。

(国立民族学博物館外来研究員。アジア経済研究所より出向中)